



平成17年3月期

6. 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社 シャルレ

上場取引所 大
本社所在都道府県 兵庫県

コード番号 9885

(URL http://www.charle.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三屋 裕子
問合せ先責任者 役職名 経理グループマネージャー 氏名 谷口 博樹

TEL (078)792-8565

決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)
定時株主総会開催日 平成17年6月28日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	36,195	5.1	146	90.0	358	77.9
16年3月期	38,128	2.7	1,469	46.4	1,626	42.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,881		95.06		7.1	1.1	1.0
16年3月期	719		36.02		2.6	4.6	4.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 19,795,138株 16年3月期 19,988,212株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	30.00		30.00	581	%	%
16年3月期	30.00		30.00	599	83.3	2.1

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	31,031	24,917	80.3	1,285.62
16年3月期	34,507	28,053	81.3	1,403.50

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 19,381,517株 16年3月期 19,987,953株
期末自己株式数 17年3月期 1,653,433株 16年3月期 1,046,997株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	17,150	310	130			
通 期	32,950	460	150	30.00		30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円74銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7~9ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増	減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	17,203	49.9	11,233	36.2		5,970
現 金 及 び 預 金	2,102		1,860			241
売 掛 金	9		15			6
有 価 証 券	7,692		4,171			3,520
商 品	5,808		4,899			909
貯 蔵 品	165		8			157
前 払 費 用	115		123			7
繰 延 税 金 資 産	1,108		-			1,108
そ の 他	202		203			1
貸 倒 引 当 金	0		49			48
固 定 資 産	17,303	50.1	19,798	63.8		2,494
1 . 有 形 固 定 資 産	2,980	8.6	2,824	9.1		155
建 物	1,806		1,691			114
構 築 物	28		25			2
車 両 運 搬 具	2		1			0
工 具 器 具 備 品	118		96			22
土 地	1,024		1,009			15
2 . 無 形 固 定 資 産	879	2.5	1,124	3.6		244
ソ フ ト ウ ェ ア	844		1,078			233
そ の 他	34		46			11
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産	13,443	39.0	15,848	51.1		2,405
投 資 有 価 証 券	8,582		11,383			2,800
関 係 会 社 株 式	1,878		2,052			174
出 資 金	269		-			269
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	100		100			-
長 期 前 払 費 用	164		242			78
前 払 年 金 費 用	674		598			76
繰 延 税 金 資 産	553		480			73
敷 金 保 証 金	407		404			3
保 険 積 立 金	798		671			127
そ の 他	21		21			-
貸 倒 引 当 金	6		105			99
資 産 合 計	34,507	100.0	31,031	100.0		3,475

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		4,609	13.4	4,358	14.0	251
買 掛 金		2,149		2,059		90
未 払 金		1,730		1,517		212
未 払 法 人 税 等		-		85		85
未 払 消 費 税 等		50		110		59
前 受 金		249		203		45
賞 与 引 当 金		249		244		4
そ の 他		179		136		43
固 定 負 債		1,844	5.3	1,756	5.7	88
売 上 割 戻 引 当 金		266		264		1
退 職 給 付 引 当 金		1,201		1,249		48
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		376		241		135
負 債 合 計		6,454	18.7	6,114	19.7	339
(資 本 の 部)						
資 本 金		3,600	10.4	3,600	11.6	-
資 本 剰 余 金		4,897	14.2	4,897	15.8	-
資 本 準 備 金		4,897		4,897		-
利 益 剰 余 金		20,212	58.6	17,731	57.1	2,481
利 益 準 備 金		650		650		-
任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		17,900		17,900		-
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()		1,662		818		2,481
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		81	0.2	114	0.3	196
自 己 株 式		739	2.1	1,197	3.9	458
資 本 合 計		28,053	81.3	24,917	80.3	3,135
負 債 及 び 資 本 合 計		34,507	100.0	31,031	100.0	3,475

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増	減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額
		%		%		
売 上 高	38,128	100.0	36,195	100.0	1,932	
売 上 原 価	24,090	63.2	22,525	62.2	1,565	
売 上 総 利 益	14,037	36.8	13,670	37.8	367	
販売費及び一般管理費	12,568	32.9	13,523	37.4	955	
営 業 利 益	1,469	3.9	146	0.4	1,323	
営 業 外 収 益	191	0.5	328	0.9	137	
受取利息及び配当金	144		184		40	
有価証券売却益	-		22		22	
投資事業組合運用益	-		50		50	
その他の	47		70		23	
営 業 外 費 用	34	0.1	116	0.3	81	
有価証券売却損	25		-		25	
保険解約損	-		14		14	
貸倒引当金繰入額	1		99		97	
その他の	7		2		5	
経 常 利 益	1,626	4.3	358	1.0	1,267	
特 別 利 益	563	1.5	118	0.3	444	
固定資産売却益	3		-		3	
投資有価証券売却益	-		118		118	
流通在庫買取損失引当金戻入益	559		-		559	
特 別 損 失	481	1.3	941	2.6	459	
固定資産除売却損	15		20		5	
関係会社株式売却損	-		6		6	
関係会社株式評価損	-		11		11	
投資有価証券評価損	-		110		110	
役員退職慰労金	-		791		791	
特別退職金	466		-		466	
税引前当期純利益又は当期純損失()	1,708	4.5	463	1.3	2,171	
法人税、住民税及び事業税	330	0.9	187	0.5	142	
法人税等調整額	657	1.7	1,230	3.4	572	
当期純利益又は当期純損失()	719	1.9	1,881	5.2	2,601	
前 期 繰 越 利 益	942		1,063		120	
当期末処分利益又は未処理損失()	1,662		818		2,481	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(平成16年3月期)	(平成17年3月期)
当期末処分利益又は未処理損失()		1,662	818
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額			2,500
合 計		1,662	1,681
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金		599	581
		(1株につき 30円)	(1株につき 30円)
次 期 繰 越 利 益		1,063	1,099

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品…………… 総平均法による原価法

ただし、季越等の理由により著しく価額が低下し、回復する見込みがない商品については、過去の販売実績等に照らして必要な評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。当該評価減の金額は2,215百万円であります。

貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	18年～50年
構 築 物	5年～35年
車 両 運 搬 具	6年
工具器具備品	2年～20年

無形固定資産…………… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

売上割戻引当金

代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えて、期末における支出見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、その発生事業年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生事業年度の翌年から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員報酬規程の改正により、平成16年4月1日以降の役員退職慰労金相当額は、当該期間の役員報酬に反映させることに変更したため、同日以降の期間にかかる役員退職慰労引当金は計上いたしません。平成16年3月31日までの在任期間に対する役員退職慰労金は、役員退職時に株主総会の承認を受けることにしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前期まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」(当期計上額178百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたため、当期より「投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,557 百万円	3,699 百万円
2. 株式の状況		
授権株式数 普通株式	84,000,000 株	84,000,000 株
発行済株式総数 普通株式	21,034,950 株	21,034,950 株
3. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	1,046,997 株	1,653,433 株

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産	前 期	当 期
商 品	926 百万円	1,002 百万円
賞 与 引 当 金	101 百万円	99 百万円
そ の 他	92 百万円	74 百万円
小計	1,120 百万円	1,176 百万円
評 価 性 引 当 額		1,169 百万円
計	1,120 百万円	6 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11 百万円	6 百万円
計	11 百万円	6 百万円
繰延税金資産の純額	1,108 百万円	

固定の部

繰延税金資産	前 期	当 期
退 職 給 付 引 当 金	150 百万円	234 百万円
売 上 割 戻 引 当 金	108 百万円	107 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	153 百万円	97 百万円
投 資 有 価 証 券	145 百万円	80 百万円
その他有価証券評価差額金		50 百万円
そ の 他	39 百万円	107 百万円
小計	597 百万円	678 百万円
評 価 性 引 当 額		198 百万円
計	597 百万円	480 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44 百万円	
計	44 百万円	
繰延税金資産の純額	553 百万円	480 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0%	40.6%
(調 整)		
評価性引当額	-	284.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.5%	65.7%
住民税均等割	1.3%	4.4%
法人税額特別控除	2.7%	6.6%
その他	1.8%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%	306.0%

(1 株当たり情報)

(単位 : 円)

	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 株 当 たり 純 資 産 額	1,403.50	1,285.62
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	36.02	95.06

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について、前期は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。また、当期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
損益計算書上の当期純利益(百万円) 又は当期純損失()	719	1,881
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円) 又は当期純損失()	719	1,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,988	19,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式によるストック オプション 445 千株(普通株式)	—

7. 役員の変動（平成17年6月28日付予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役

早川 淳（現 最高財務責任者（CFO））

取締役

神力 望（現 当社顧問）

以上